

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.17

政策の限界を前にして苦悩深める中央銀行 他

=====

<<index>>

- [1. 政策の限界を前にして苦悩深める中央銀行\(大山\)](#)
 - [2. 岐路にさしかかりつつあるコンダクトリスク対策\(岩井\)](#)
 - [3. 中国の過剰生産問題への対応は進むのか\(熊谷\)](#)
 - [4. 新興国ビジネスリスクシーズ\(7\)~フィリピン~\(茂木\)](#)
 - [5. 一歩先行く英国の FCA は RegTech のフィードバックステートメントを公表\(森・上田\)](#)
 - [6. 講演最新情報\(2016年8月時点\)](#)
- =====

4. 海外リスクに関するトピックス(トレンド&トピックス)

新興国ビジネスリスクシーズ(7)~フィリピン~

有限責任監査法人トーマツ ディレクター 茂木寿

フィリピンは大小 7,000 以上の島々から成る島嶼国(とうしょこく)ですが、人口は約 1 億 70 万人で世界第 12 位という大国です。16 世紀後半からスペインによる支配、1898 年以降は米国の統治時代を経て、1946 年 7 月 4 日に独立を宣言しました。1965 年に就任したマルコス大統領は親米路線を強化し、独裁体制を敷きましたが、1980 年代に入り、第二次石油危機等による経済状況の悪化、大統領一族による腐敗、国民に人気のあったアキノ元上院議員が亡命先の米国から帰国した際にマニラ国際空港で暗殺される等の事件も重なり、マルコス政権への支持率は急激に低下しました。これに伴ない、1986 年 2 月にエドゥサ革命(ピープルパワー革命)が発生し、マルコス政権が崩壊、コラソン・アキノ政権が樹立されました。その後、1992 年にラモス政権、1998 年にエストラダ政権、2001 年にアヨロ政権、2010 年にアキノ(ベニグノ・アキノ 3 世)政権、2016 年にドゥテルテ政権と引き継がれ、比較的平和裏に政権交代が行われています。

2010 年 6 月に就任したアキノ大統領は、前政権までの汚職・腐敗体質からの脱却、ミンダナオ和平及び治安の強化に取り組み、大きな実績を残しました。経済成長も 2012 年+6.68%、2013 年+7.06%、2014 年+6.13%、2015 年+6.00%

と、高い経済成長率を記録しています。フィリピン経済で特徴的なものとして、海外出稼ぎ労働者による送金が挙げられます。現在、全人口の1割超に相当する約1,000万人以上が海外で働いており、2014年の送金総額は約243億ドルに達しています。フィリピンは伝統的に農業が主要産業でしたが、近年はコールセンター業務等のビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)産業の発展により、サービス産業の比重が高まっています。

フィリピンのビジネスリスクとしては、自然災害が挙げられます。例えば、フィリピンでは毎年20個程度の台風が近海で発生し、その多くが上陸しています。また、環太平洋火山帯に位置していることから、地震・噴火の活動が極めて活発で、これまで大きな地震が発生しています。ちなみに、国連大学環境人権研究所が発表している自然災害のリスク(発生可能性・脆弱性等を総合的に勘案)のランキング(ランキングが上位な程リスクが高い)は世界171ヶ国中3位(2015年)となっており、世界で最も自然災害リスクの高い国の一つとなっています。

インフラについては、道路及び鉄道において、近年整備が進んでおり、特に交通渋滞については、軽量高架鉄道、スカイウェイ(高速鉄道)の開通により、改善が見られます。一方、空港については、マニラ、セブ、スービック、クラーク等に10の国際空港と75の地方空港がありますが、空港施設、維持管理、航行安全、保安対策等ハード、ソフト両面にわたり課題が多いとされています(過去には欧米各国でフィリピン国籍の航空機の乗り入れが禁止されたこともあります)。また、港湾に関しては、港湾の水深不足から、大型船から小型船に積み替える二次輸送が行われることも多く、効率性が低く、インフラ問題でも最大のものとなっています。

フィリピンにおいては治安の問題もあります。フィリピンではスリ・置き引き等の軽犯罪から、殺人・強盗・誘拐等の凶悪犯罪まで、多種多様な犯罪形態があり、凶悪犯罪のほとんどで銃器が使用されることが多いという特徴があります(人口10万人当たりの殺人事件発生率は日本の約30倍とされています)。殺人を含めた凶悪犯罪は、相対的にルソン島南部及びマニラ首都圏で多く発生し、外国人を対象とした誘拐も多発しており、日本人も被害に遭っています。更に、フィリピンの場合、共産系ゲリラ組織、イスラム系テロ組織等も南部を中心に活発な活動を行っており、テロ脅威も高い状況となっています(一部イスラム系テロ組織については、政府との間で和平交渉も進んでいます、テロが沈静化する兆候は見られません)。

従来フィリピンは、腐敗・汚職の多い国との印象が強くありますが、2010年に誕生したアキノ政権は腐敗撲滅を最優先課題に掲げ、アロヨ前大統領を含む政治家、政府高官、最高裁長官等を次々に摘発・逮捕する等、大きな改善が見られます。

フィリピンの社会問題としては格差問題があります。フィリピンは元来農業国ですが、大規模地主が国土の大部分を所有し、小作が農業に従事する形態は現在も続いています。そのため、ジニ係数は0.46と大きい上、深刻な貧困問題を抱えています。例えば、高層ビルのすぐ近くに廃材・トタン等で作られた質素な家々、路上で物乞いをしているストリートチルドレンの多さ等が、その深刻さを物語っています。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。